

大阪府市
港湾統合

12日市会可決濃厚

市側 統合効果改めて強調

【関西】大阪府と大阪市の港湾局の統合計画について、12日に開かれる大阪市議会本会議で関連議案が可決される公算が高まった。6日開かれた市会建設港湾委員会で質疑があり、田中利光港湾局長は大阪府と府管港湾の堺泉北港が共に背後地の貨物を主体に取り扱うことを踏まえ「(港の)方向性は同じ」とし、港湾管理の一元化による相乗効果が見込まれることを強調した。20日開催の大阪府議会でも関連議案が可決されれば、2020年10月の府市港湾統合に向け青信号がとれる。

府市港湾の統合計画 同市住之江区のアジア太平洋トレードセンターは、共同の内部組織として「大阪港湾局」を新設、(ATC)に置く。大阪府知事、大阪市長が持つ港湾法12条に基づく権限自体は変わらず、府市の内部組織を統合する形を想定し、統合後の港湾局に局長を据える。答弁などによると、職員は府知事、市長の協議により選任、府側のうち約30人はATCに入る統合港湾局勤務になるが、

双方の現場事務所の体制は当面維持するとい

う。

委員会では、各会派から賛否双方の立場で質問が出た。市側は1985年のプラザ合意以降に製造業の海外移転が進んだことや、アジア諸港の発展により日本の港湾の相対的地位低下が進んだことを踏まえ、統合により国際競争力強化や利便性向上につなげるといった意義を強調し

た。

大阪維新の会からは、神戸港や兵庫東港湾を含む大阪湾港湾の一元化について質問があった。これについて市側は大阪湾港湾全体の一元化への議論に向け、まず府市港湾の管理一元化を第一ステップとして位置付けることを示した。

公明党は統合後の大阪港湾局の位置付けを質問した。市側は統合後も府

市それぞれの港湾のための業務にかかる経費は、府と市が別で予算を計上・支出すると説明。また公明党からは統合に際し、市がインシアチブを発揮することへの期待感の表明があった。

自民党からは大阪府と府が管理する堺泉北、阪南両港との規模が大きく異なることや、統合後の港湾局長が府市双方の対応をすることになり意思

決定が従前より遅くなる可能性を指摘するなど、港湾管理一元化の効果を疑問視する見方を改めて示した。

一方で大阪府は9日開かれた府議会で、府市港湾管理の一元化に必要な防災行政無線設備の整備に向けた債務負担行為の設定を盛り込んだ補正予算案や、大阪港湾局の共同設置に関する議案などを追加提出した。